

参考文献の書き方

目次

1. 参考文献の役割.....	2
2. 参考文献の書き方	2
(1) 書き方の種類	2
(2) 必要な情報	3
(3) 書き方のアドバイス	4
3. 参考文献リストの書式例	5
(1) 文系分野の例	5
(2) 理系分野の例	6
(3) 両者の相違点や共通点、その他書式のバリエーション	7
(4) その他の参考サイト	8
参考文献	9

2022 年 4 月

法政大学図書館

1. 参考文献の役割

どのような研究も、研究者がすべてを全くゼロから生み出すということではなく、何らかの先行研究を踏まえて、それらを批判的に摂取したり、さらに発展させたりするものです。そのような意味で、自分の研究成果が先行研究をどのように利用したのかを明示し、それらへの敬意を表することは**最低限のエチケット**と言えます。また、**自分の研究のオリジナリティ、貢献を他者の研究成果と区別し**、先行研究の中に適切に位置づけることは、読者の理解を深め、当該研究分野を一層発展させることにもつながります。さらに、自分の研究に利用した先行研究を明示しないことは、「盗用」（*）として**研究倫理**に反する重大な不正行為と見なされます。

*「盗用」とは「他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること」（文部科学省 2014 p.10）。

ちなみに、科学技術振興機構（2011）では、参考文献の役割として「①自身の論文の新規性、独創性、信頼性の明確化、②先行する著者（先人・先輩）に対する敬意、③出典の明示、④読者に対する情報提供」の4つを挙げています（p. 4）。

なお、「参考文献」（または「参照文献」）と「引用文献」（具体的に当該文献の特定箇所を引いている場合）を区別して使う場合もありますが、本文書で「参考文献」という場合は「引用文献」を含むものとします。ただし、「引用文献」は、**著作権法**上、それ以外の「参考文献」一般とは異なる注意が必要です。引用する場合は、公表された著作物で、公正な慣行に合致し、引用の目的上、正当な範囲内でなければならず（著作権法第 32 条）、さらに、その出所を利用の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により明示しなければなりません（著作権法第 48 条）。

2. 参考文献の書き方

（1）書き方の種類

参考文献の書き方としては、それを著作のどこに、どのように記載するかによって3種類あります。第一は、巻末に**参考文献の一覧リスト**を示し、本文や注記においてそれと対応した「**著者名・刊行年**」などの略号を使うやり方です。図書や論文の書き方に関するガイドブックとして国際的に定評のある『シカゴ・マニュアル』（The University of Chicago 2017）では、これを“author-date references”と呼んでいます。一覧性のある参考文献リストの作成は、研究の内容や位置づけを類推する上でも有用です。

「著者名・刊行年」方式を使う場合は、本文や注の中で例えば「**田中（2022）**」あるいは「**田中 2022**」のようにして具体的な参考文献を示します。（いずれを使用するかは、それぞれの雑誌等の投稿規定によります。）また、参考文献の中の特定個所を「」で囲んで直

接引用したり、引用はせずとも特定箇所と言及したりする場合は、「田中（2022）p. 55」や「田中 2022 : 55」のように文献中の特定箇所の位置（通常は該当ページ）が分かるように表記します。なお、電子資料等でページが付いていない、あるいは利用者の設定によってページが可変的な場合は、章やパラグラフの番号、節の見出しなどで代用します（The University of Chicago 2017 p. 752）。

参考文献の書き方の第二は、**脚注（footnotes）**の中で、その都度参考文献やその他の注記事項を記載するやり方、第三は、**巻末注（endnotes）**として、出現順に参考文献をその他の注記事項とともに記載するやり方です。注記にあたっては、1)、2)、3)・・・などの注記記号を使い、注記箇所と参考文献を対応させるのが一般的です。こうした「**注記方式**」は、法学や人文系の分野などで普及しています。

なお、第二、第三の場合、その都度参考文献をフルに記載するのは煩雑なので、注の中では適宜略記する（「同書」「前掲書」などを使用）、巻末に参考文献リストを示し注では「著者名・刊行年」を使う、あるいは巻末注は参考文献のみを記載し、本文は1)、2)、3)・・・などの注記記号で示すなどさまざまな書き方があります。

(2) 必要な情報

参考文献を書く際に最も重要なことは、**読者（第三者）**がそれを特定し、確認できるように必要かつ十分な情報を正確に明示することです。『シカゴ・マニュアル』では、読者が資料出所に行き着くための情報として、**参考文献が図書の場合は、次の9つの項目の全てまたはいくつかが必要である**としています（The University of Chicago 2017 p. 799）。

- ①著者、編者名（author）
- ②図書タイトル（title）
- ③編者、訳者名（editor, compiler, or translator）：特定の著者名がタイトルに表示されていない場合
- ④図書の版（edition）：初版以外の場合
- ⑤巻（volume）：ある著作が複数の分冊からなる場合、それらの全てを指すのか、一部の特定の分冊を指すのか、明示が必要
- ⑥シリーズ名、シリーズ内の巻（series title and volume number within series）
- ⑦出版に関する情報（facts of publication: city, publisher, and date）：都市名、出版者、刊行年
- ⑧ページ（page number or numbers）：ここでは、ある図書の中で具体的な引用箇所等を特定するためのページを指す
- ⑨電子図書（electronic books）の場合：オンラインで参照した場合は URL（uniform resource locator）または DOI（*）に基づいた URL

* DOI（digital object identifier）とは、デジタル化された情報を一意的に同定する識別子で、国際 DOI 財団（International DOI Foundation）が管理しています。これを使えば、仮に当初の URL から変更があっても、同機関のウェブサイト (<http://www.doi.org/>) から資料にアクセスできます。

また、参考文献が定期刊行物（ここでは学術誌、一般雑誌、新聞等を指す）の場合は、次の6つの項目の全てまたはいくつかが必要であるとしています（pp. 828-829）。

- ①著者（複数の場合を含む）のフルネーム（full name(s) of author or authors）
- ②論文やコラムのタイトル及びサブタイトル（title and subtitle of article or column）
- ③定期刊行物のタイトル（title of periodical）
- ④定期刊行物の巻号等の情報（issue information）：巻号、発行の日付等（volume, issue number, date, etc.）
- ⑤参照ページ（page reference）：ここでは、ある定期刊行物中の論文等の中で具体的な引用箇所等を特定するためのページを指す
- ⑥電子資料の場合：オンラインで参照した場合は URL や DOI、または検索に用いたデータベースの名前

以上の『シカゴ・マニュアル』が挙げている諸項目は、日本の学術図書や学術論文における参考文献の書き方と照らしてもほぼ同様であると言えます。

（3）書き方のアドバイス

参考文献、とりわけ文献リストの具体的な書き方については、細部の書式まで含めれば実に多様なスタイルが併存しており、異なる学問分野やさまざまな学術雑誌等の間で統一的な基準、ルールは存在しません（*）。

* 図書館の蔵書目録作成用に分野横断的に定められた目録規則として、日本図書館協会の「日本目録規則」やデジタル情報資源を主眼とした「ダブリン・コア」（Dublin Core）のような統一基準があり、参考文献の書き方もこうした目録規則の影響を受けています。しかし、これらと比べ、参考文献リストは、記載事項が簡略化され、記載書式のバリエーションが大きいことに注意が必要です。

しかし、以下の3つは分野共通の原則と言えます。

- ①著作のどの部分が、他のどのような著作や情報源をもとに書かれたのか、読者が特定し、確認できるよう必要かつ十分な情報を正確に明示すること（The University of Chicago 2017 p. 743）。
- ②同じ著作の中では、一貫した書式を採用すること（The University of Chicago 2017 p. 744）。
- ③参照したことを示すべき著作や情報源の範囲は、公刊された紙冊子の図書、雑誌等に限定されないこと（The University of Chicago 2017 p. 743）。「参考文献」の「文献」という言葉をあまり狭義に解釈すべきではありません（英語では“References”であり、これは文書資料以外の情報源も含めた広い概念です）。電子資料には公刊された紙冊子資料をそのまま電子化した場合も多く、それらは当然「参考文献リスト」の対象になります。それ以外にもインターネットで公開されている情報は同様です。未公刊の資料や情報、あるいは口頭発表や個人的なコミュニケーションも、利用する場合はその旨を明記すべきです（公正研究推進協会 2021）。ただし、未公開（あるいはごく限られた範囲で開示された）資料や情報を利用する場合、その内容や参照の仕方等について著作者や情報発信者の

許諾を得る必要があります。また、匿名としか表記できない場合もあり、必ずしも全ての利用資料、情報源を「参考文献リスト」に含めることが適切とは限りません。そうした場合は「注記」や「謝辞」として記載することを検討します。

以上の諸点を踏まえた上で、具体的にどのように書くかは以下によります。

- 学術雑誌に論文を投稿したりする場合は、それぞれの雑誌の投稿規定等書かれている具体的な指示に従います。具体的な指示がない場合は、当該学術雑誌に最近掲載された論文の事例をいくつか見て、その書式に倣うことをお勧めします。
- 学内で講義の課題レポートを書いたり、学位論文を提出したりする場合は、担当教員や指導教員に書き方の指定があるか確認するのが一番です。学部や研究科等で指定がある場合はそれに従い、特段の指定がなければ当該分野の代表的な書式に従うことをお勧めします。

3. 参考文献リストの書式例

前節で述べたように、参考文献の書き方には多様なスタイルが併存しており、異なる学問分野や学術雑誌等の間で統一的な基準、ルールは存在しません。しかし、例えばどのような書式があるのか、あるいはどのような点が同じであったり、異なっていたりするのかわを示すことは可能です。そこで、以下では主に参考文献リストの書式を念頭に、文系、理系それぞれの典型的な例を示すとともに、どのようなバリエーションがあるのかを簡単に紹介します。これらは、注記方式で参考文献を書く場合の書式例としても参考になります。

(1) 文系分野の例

文系分野の参考文献リスト書式例として、日本社会学会が編集した『社会学評論スタイルガイド 第3版』を取り上げます（日本社会学会 2018）。これは直接的には同学会の機関誌『社会学評論』への論文投稿規定を意図したのですが、論文を書く際の基本的な事項を含め、包括的かつ汎用性のある内容となっています。以下は、いくつかの代表的な資料タイプについて、同ガイドから抜粋したのですが、より詳しい説明やこれら以外の資料タイプの書式例については原資料を参照してください。

なお、以下では便宜的に資料タイプ別に並べていますが、実際の参考文献リストでは、まず和文献と洋文献に大別し、和文献は著者名（ラストネーム）の五十音順、洋文献はアルファベット順、また、同一著者に複数文献がある場合は刊行年順に並べるのが通例です。これは、次項で紹介する理系分野の場合も同様です。

(和図書)

稲上毅, 1981, 『労使関係の社会学』東京大学出版会.

(和雑誌論文)

佐藤嘉倫, 1998, 「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49(2): 188-205.

(洋図書)

Broadbent, Jeffrey, 1998, *Environmental Politics in Japan: Networks of Power and Protest*, New York: Cambridge University Press.

Berger, Peter L. and Brigitte Berger, 1972, *Sociology: A Biographical Approach*, New York: Basic Books.

(洋雑誌論文)

Abbott, Andrew, 1995, "Things of Boundaries," *Social Research*, 62(4): 857-82.

(電子ブック)

藤竹暁, 2008, 『図説 日本のマスメディア (上) 新聞・放送・出版』(2005, 日本放送出版協会刊), 電子書店パピレス, (2009年1月10日取得, <http://www.papy.co.jp/sc/list/genre/030-043-020-000>). (*)

Edelman, Peter, Harry J. Holzer, and Paul Offner, 2006, "An Introduction," *Reconnecting Disadvantaged Young Men*, (Retrieved December 12, 2006, <http://www.urban.org/expert>). (*)

(電子ジャーナル)

Schafer, Daniel W. and Fred L. Ramsey, 2003, "Teaching the Craft of Data Analysis," *Journal of Statistics Education*, 11(1), (Retrieved December 12, 2006,

<http://www.amstat.org/publications/jse/v11n1/schafer.html>). (*)

渡邊勉・竹ノ下弘久, 2008, 「特集 階層移動研究の最前線」『理論と方法』23(2): 1-3, (2009年1月10日取得, http://www.jstage.jst.go.jp/article/ojjams/23/2/23_2_1/_article/-char/ja/). (*)

(ウェブサイト記事)

日本社会学会, 2006, 「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」, 日本社会学会ホームページ, (2009年2月2日取得, <https://jss-sociology.org/wp/about/shishin.pdf>). (*)

資料出所: 日本社会学会 (2018) より抜粋

* 現在この URL ではアクセスできません。ただし、参考文献の記載は、執筆者が執筆時に用いた資料を記載するのが原則であるため、そのまま記載しています。

(2) 理系分野の例

理系分野の参考文献リスト書式例として、科学技術振興機構が「科学技術情報流通基準 (SIST: シスト)」の一つとして取り組んだ「SIST 02: 2007. 参考文献の書き方」を取り上げます (科学技術振興機構 2007a、2007b、2011)。以下は、いくつかの代表的な資料タイプについて、科学技術振興機構 (2007a) から抜粋したものです。より詳しい説明やこれら以外の資料タイプの書式例については原資料を参照してください。SIST 事業は 2011 年度末に終了しましたが、これら資料は当面継続して公開されています。

(和図書)

照明学会編. 照明ハンドブック. 第2版, オーム社, 2003, 573p.

(和雑誌論文)

西潔, 石原和広. 火山地域における震源計算についての提案. 火山. 2003, vol. 48, no. 5, p. 407-413.

(洋図書)

Schlick, T. Molecular Modeling and Simulation. Springer-Verlag, 2002. 656p.

(洋雑誌論文)

Pisciella, Paola; Pelino, Mario. FTIR spectroscopy investigation of the crystallization process in an iron rich glass. Journal of the European Ceramic Society. 2005, vol. 25, no. 11, p. 1855-1861.

(電子ブック)

内閣府編. 交通安全白書. 平成17年版, 2005. <http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html>, (参照 2006-03-07) .

van Breemen, Nico; Buurman, Peter. Soil Formation. Boston Kluwer Academic Publishers, 1998. (online), available from SpringerLink, (accessed 2005-04-02).

(電子ジャーナル)

下山昌彦. セキュリティスキナを用いた偽札の新しい検査手法の開発. CICSJ Bulletin. 2005, vol. 23, no.3, p. 95-98. http://www.jstage.jst.go.jp/article/cicsj/23/3/23_95/_article/-char/ja/, (参照 2006-03-07) .

(ウェブサイト記事)

“Grants.gov Application Guide SF424 (R&R)”. U.S. Department of Health and Human Services. http://grants1.nih.gov/grants/funding/424/SF424_RR_Guide_General.pdf, (accessed 2006-07-01).

資料出所：科学技術振興機構（2007a）より抜粋

(3) 両者の相違点や共通点、その他書式のバリエーション

上記の(1)と(2)を比べると、一見して大きな違いは、文系分野では、図書や雑誌タイトルに『』（英語図書では斜字体）を、論文タイトルに「」（英語論文では“”）を付けるのに対し、理系分野では、そうした括弧や引用符、斜字体は使わないのが一般的であることです。また、上記の例では、文献の刊行年の位置が、文系分野では著者名の直後なのに対し、理系分野では図書の出版者名ないし雑誌タイトルの後になっています。（なお、本例とは異なりますが、刊行年を（）で囲む場合もあります。）

一方、共通点も多くあります。記載項目に関しては、両者とも著者名、図書タイトル、雑誌論文タイトル、雑誌タイトル、図書・雑誌論文の刊行年、図書の出版者、雑誌論文の巻号、雑誌論文の掲載ページを含んでいます。また、紙冊子の図書や雑誌の内容をそのままデジタル化した電子資料の場合は、紙冊子の場合の記載事項に加え、入手方法（利用したデータベース名やウェブサイトのURL、あるいはDOI）と入手（アクセス）年月日を追加しています。

さらに、上記の典型例以外のさまざまな参考文献リストを見ると、細かな点で多くのバリエーションがあります。以下にいくつか例を挙げておきます。

- ・著者や編者名の表記：個人名を記載する際、フル・ネームを用いるか、ファースト・ネームやミドル・ネームはイニシャルのみとするか。複数の著者、編者がいる場合、全員を表記するか、代表者1名の他は「ほか」「et al.」等を用いて省略するかなど。
- ・雑誌タイトル名の表記：特に英文雑誌の場合、正式名称を使うか、略称での記載を許容するか、あるいはそれを原則とするかなど。
- ・大文字の使用法（英語の場合）：図書、雑誌、論文タイトル等の先頭文字のみを大文字とするか、あるいは冠詞、接続詞、前置詞を除く各語の初字を大文字とするか。また、斜字体や太字体を使用するか否か。
- ・雑誌の巻号の表記：「第10巻第3号」「vol. 10 no. 3」「vol. 10, no. 3」「Vol. 10, No. 3」「10 (3)」などのいずれとするか。
- ・雑誌論文等の掲載ページの表記法：雑誌論文等の場合、巻号に続けて掲載ページも表記するか否か、また表記する際はどうか。巻号の後に「,」をつけるか「:」をつけるか、ページの表記は「1855-61」「1855-1861」「p1855-1861」「p. 1855-1861」「pp. 1855-1861」（「pp.」はページの複数形 pages の略号）などのいずれとするか。なお、図書についても総ページ数を記載する場合がある。「573p」など（上の「p1855-1861」と「p」の位置の違いに注意。この使い分けは「日本目録規則」に従っている）。
- ・項目と項目の間の句読点等の使用法：「スペース」「,」「。」「,」「.」「:」「;」などのいずれを使うか。

(4) その他の参考サイト

上記(1)(2)以外にも、参考文献の書き方に関するサイトは多数あります。最後に、そのいくつかを参考として示しておきます。

【法律系】法教育支援センター『法律文献等の出典の表示方法』

<https://houkyouikushien.wixsite.com/bunken/>

【心理系】日本心理学会

<https://psych.or.jp/manual/>

【心理学をはじめとした社会科学分野全般】APA（アメリカ心理学会）※APAスタイル

<https://apastyle.apa.org/>

【人文学（文学・言語学・哲学）】MLA（Modern Language Association）※MLAスタイル

<https://www.mla.org/MLA-Style>

【人文学（歴史・語学）・社会科学分野全般】University of Chicago（シカゴ大学）※シカゴスタイル

<https://www.chicagomanualofstyle.org/home.html>

【医学・化学系分野】AMA（American Medical Association）※AMAスタイル

<https://www.amamanualofstyle.com/>

【化学分野】ACS(American Chemical Society) ※ACSスタイル

<https://pubs.acs.org/doi/full/10.1021/acsguide.40303>

※化学雑誌の略記形は、以下を参照してください。

<https://www.cas.org/support/documentation/references/corejournals>

参考文献

科学技術振興機構(2007a)「科学技術情報流通技術基準 参考文献の書き方」(2022 年 2 月 20 日アクセス)

https://jipsti.jst.go.jp/sist/handbook/sist02_2007/main.htm (＊)

科学技術振興機構(2007b)「科学技術情報流通技術基準 参考文献の書き方(補遺) 電子文献参照の書き方」
(2022 年 2 月 20 日アクセス)

https://jipsti.jst.go.jp/sist/handbook/sist02sup/sist02sup.htm#ST02SUP_1 (＊)

科学技術振興機構(2011)『参考文献の役割と書き方』(pdf 版)(2022 年 2 月 20 日アクセス)

https://jipsti.jst.go.jp/sist/pdf/SIST_booklet2011.pdf (＊)

公正研究推進協会(APRIN)(2021)「人文学・社会科学分野における盗用」(APRIN e ラーニングプログラム教材)(法
政大学研究倫理教育として 2021 年 12 月 29 日受講)

日本社会学会(2018)「社会学評論スタイルガイド 第 3 版」(2022 年 2 月 20 日アクセス)

<https://jss-sociology.org/bulletin/guide/>

文部科学省(2014)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」

(平成 26 年 8 月 26 日、文部科学大臣決定)(2022 年 2 月 20 日アクセス)

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/08/26/1351568_02_1.pdf

The University of Chicago(2017) *The Chicago Manual of Style, 17th edition*. The University of Chicago Press.

＊現在この URL ではアクセスできません。ただし、参考文献の記載は、執筆者が執筆時に用いた資料を記載するのが原則であるため、
そのまま記載しています。

以上